

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期
(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 本多通信工業株式会社

【英訳名】 HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

【電話番号】 03(3714)1151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 堀井 達男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期	第83期	第82期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,034,651	7,000,830	14,045,630
経常利益	(千円)	300,271	388,490	655,146
四半期(当期)純利益	(千円)	233,891	269,907	562,940
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	216,504	256,986	547,001
純資産額	(千円)	4,749,975	5,133,829	5,007,415
総資産額	(千円)	8,336,764	9,151,603	8,763,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.71	22.31	45.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.0	56.1	57.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,090	599,119	730,901
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	295,740	496,864	415,735
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	554,060	459,120	665,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,519,485	1,427,011	1,767,681

回次		第82期	第83期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.32	12.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などのプラス要因もありましたが、欧州債務危機や中国経済の減速、円高の長期化による輸出減退など、厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、創業80周年を迎えた本年は、中期経営計画(平成22年度～平成24年度)「Plan80」の最終年度にあたり、当社グループでは「新と改でPlan80完遂」を基本方針に掲げ、「自助努力」と「パナソニック株式会社との協業」により活力ある「Segments No.1企業」となるために以下の重点施策に取り組んできました。

- a 「新」での増販(売り先を増やす、売るモノを拡げる、売り方を変える)
- b ものづくり革新(国内:多品種少量コンビ二拠点、海外:中量品一気通貫拠点の仕上げ)
- c シゴトの仕方改革(業務ロスの徹底排除)
- d 次代への取組み(将来へ向けた戦略投資、人材育成)

その結果、当第2四半期連結累計期間は、産業用分野が減販したものの、「新」の車載分野が伸長し、情報システム分野も堅調に推移したことから、売上は7,000百万円(前年同四半期比0.5%減)とほぼ前年並みを確認しました。一方、収益面では、販売ポートフォリオの変化により収益性が低下する中、合理化施策の積極展開や減価償却負担の軽減が寄与し、営業利益419百万円(同15.6%増)、経常利益388百万円(同29.4%増)、四半期純利益は269百万円(同15.4%増)と二桁の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

コネクタの売上高は、産業用分野が中国設備の停滞により低調に推移したものの、車載分野の伸長でカバーし、6,140百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。利益につきましては、費用抑制に取り組んだ結果、374百万円(同0.4%増)となりました。

(情報システム)

情報システムの売上高は、サーバー仮想化事業の拡大により、860百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。利益につきましては、一時的な人材投資コストの増加により、46百万円(同17.1%減)となりました。

第3四半期以降も新商品開発・増産・合理化投資を積極的に展開し、体質強化・次代への取組みを加速します。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は9,151百万円で、前連結会計年度末と比べ388百万円の増加となりました。これは、主に、本社底地(約400百万円)の取得によるものです。

(負債)

負債は4,017百万円で、前連結会計年度末と比べ261百万円の増加となりました。これは、短期借入金を300百万円返済した一方で、車載関連の生産増強に伴う支払債務等が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は5,133百万円で、前連結会計年度末と比べ126百万円の増加となりました。これは利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は599百万円(前年同四半期は227百万円)となりました。これは主に当期純利益、設備投資の拡大による債務・未払金の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は496百万円(前年同四半期は295百万円)となりました。これは主に本社底地の取得や設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は459百万円(前年同四半期は554百万円)となりました。これは借入金の返済、自己株式の取得、配当の支払によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は343百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		12,503,100		1,501,758		1,508,950

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	851	6.81
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	506	4.04
本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	448	3.58
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	341	2.73
秋山 幸男	東京都三鷹市	273	2.18
小宮 昊地	神奈川県横浜市港北区	242	1.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番地6号	226	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番地1号	220	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番地2号	185	1.48
計		5,796	46.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 448,500		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,037,000	120,370	同上
単元未満株式	普通株式 17,600		同上
発行済株式総数	12,503,100		
総株主の議決権		120,370	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	448,500		448,500	3.58
計		448,500		448,500	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,747	1,731,645
受取手形及び売掛金	3,010,010	3,489,956
商品及び製品	536,565	625,758
原材料及び貯蔵品	495,707	486,850
仕掛品	351,841	306,646
その他	375,285	297,231
貸倒引当金	5,512	5,635
流動資産合計	6,882,645	6,932,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,397,164	2,402,663
減価償却累計額	1,894,772	1,912,211
減損損失累計額	15,590	15,590
建物及び構築物（純額）	486,802	474,861
工具、器具及び備品	16,344,695	13,523,198
減価償却累計額	16,141,865	13,325,201
減損損失累計額	90,875	51,052
工具、器具及び備品（純額）	111,954	146,945
機械装置及び運搬具	2,466,142	2,352,612
減価償却累計額	2,090,523	1,987,881
減損損失累計額	4,859	4,623
機械装置及び運搬具（純額）	370,760	360,107
土地	171,906	620,413
リース資産	165,143	147,881
減価償却累計額	98,642	88,406
リース資産（純額）	66,500	59,474
建設仮勘定	36,435	108,511
有形固定資産合計	1,244,360	1,770,312
無形固定資産		
リース資産	18,030	14,741
その他	83,857	71,663
無形固定資産合計	101,887	86,404
投資その他の資産		
その他	545,928	374,206
貸倒引当金	11,304	11,774
投資その他の資産合計	534,624	362,431
固定資産合計	1,880,872	2,219,149
資産合計	8,763,518	9,151,603

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,021	1,763,613
短期借入金	500,000	200,000
リース債務	46,225	34,541
未払法人税等	91,470	71,439
賞与引当金	184,574	217,236
役員賞与引当金	32,188	17,005
設備関係支払手形	78,453	103,904
その他	414,946	581,510
流動負債合計	2,664,881	2,989,252
固定負債		
リース債務	46,511	44,506
退職給付引当金	989,165	966,317
役員退職慰労引当金	20,283	-
その他	35,260	17,697
固定負債合計	1,091,221	1,028,521
負債合計	3,756,102	4,017,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,242,947	2,427,462
自己株式	75,414	120,595
株主資本合計	5,178,241	5,317,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	4,682
為替換算調整勘定	195,205	179,064
その他の包括利益累計額合計	170,825	183,746
純資産合計	5,007,415	5,133,829
負債純資産合計	8,763,518	9,151,603

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,034,651	7,000,830
売上原価	5,630,443	5,505,794
売上総利益	1,404,207	1,495,036
販売費及び一般管理費	1,041,435	1,075,613
営業利益	362,771	419,423
営業外収益		
受取利息	173	471
受取配当金	3,773	3,046
助成金収入	8,438	1,932
その他	6,114	16,269
営業外収益合計	18,500	21,720
営業外費用		
支払利息	10,913	7,928
為替差損	45,240	26,387
資金調達費用	24,655	8,458
その他	190	9,878
営業外費用合計	81,000	52,652
経常利益	300,271	388,490
特別利益		
固定資産売却益	259	69
投資有価証券売却益	2,438	845
子会社清算益	11,296	-
特別利益合計	13,994	914
特別損失		
固定資産除却損	477	2,465
事業構造改善費用	-	66,153
不具合対策費用	26,895	-
その他	488	17,414
特別損失合計	27,861	86,033
税金等調整前四半期純利益	286,404	303,372
法人税等	52,380	33,464
少数株主損益調整前四半期純利益	234,024	269,907
少数株主利益	132	-
四半期純利益	233,891	269,907
少数株主利益	132	-
少数株主損益調整前四半期純利益	234,024	269,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,127	29,061
為替換算調整勘定	1,607	16,141
その他の包括利益合計	17,519	12,920
四半期包括利益	216,504	256,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,372	256,986
少数株主に係る四半期包括利益	132	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,404	303,372
減価償却費	266,771	186,808
貸倒引当金の増減額（は減少）	87	593
受取利息及び受取配当金	3,947	3,518
支払利息	10,913	7,928
有形固定資産除売却損益（は益）	217	2,396
売上債権の増減額（は増加）	119,289	479,946
たな卸資産の増減額（は増加）	158,748	35,140
仕入債務の増減額（は減少）	103,250	446,592
賞与引当金の増減額（は減少）	24,696	32,662
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,750	20,283
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,794	15,183
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,581	22,848
投資有価証券評価損益（は益）	-	10,659
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	2,438	842
事業構造改善費用	-	18,688
未払金の増減額（は減少）	13,429	102,208
その他の資産の増減額（は増加）	39,577	54,938
その他の負債の増減額（は減少）	88,128	62,011
小計	303,595	651,096
利息及び配当金の受取額	4,420	3,613
利息の支払額	11,151	7,971
法人税等の支払額	69,774	47,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,090	599,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	200,838	659,528
有形固定資産の売却による収入	81	150
投資有価証券の取得による支出	2,325	2,287
投資有価証券の売却による収入	18,785	57,650
貸付金の回収による収入	5,181	3,013
定期預金の預入による支出	197,709	127,144
定期預金の払戻による収入	37,973	173,576
子会社株式の取得による支出	1,256	-
その他	44,367	57,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,740	496,864

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	90,000	300,000
長期借入金の返済による支出	504,008	-
社債の償還による支出	55,500	-
自己株式の取得による支出	-	45,410
配当金の支払額	49,996	85,392
その他	34,556	28,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,060	459,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	16,195
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	621,102	340,669
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,587	1,767,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,519,485	1,427,011

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

(作業くず売却益の計上区分の変更)

当社グループは、作業くずの売却益について、従来、営業外収益に計上していましたが、重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より売上原価の控除として計上しています。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間の営業利益は322,731千円から362,771千円に変更しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	52,677千円	53,507千円
支払手形	174,190千円	183,543千円
設備関係支払手形	11,360千円	29,603千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
給料手当及び賞与	369,111千円	371,359千円
賞与引当金繰入額	29,658千円	55,256千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	14,279千円
役員退職慰労引当金繰入額	960千円	600千円
退職給付費用	47,380千円	45,069千円
減価償却費	14,601千円	13,237千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されて
 いる科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	1,939,487千円	現金及び預金 1,731,645千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	420,001千円	預入期間が 3 か月超の定期預金 304,634千円
現金及び現金同等物	1,519,485千円	現金及び現金同等物 1,427,011千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計
 期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,195,453	839,197	7,034,651		7,034,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高		21,505	21,505	21,505	
計	6,195,453	860,702	7,056,156	21,505	7,034,651
セグメント利益	373,096	55,624	428,719	65,948	362,771

(注) 1. セグメント利益の調整額 65,948千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注2)
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,140,470	860,360	7,000,830		7,000,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高		25,986	25,986	25,986	
計	6,140,470	886,346	7,026,816	25,986	7,000,830
セグメント利益	374,592	46,094	420,686	1,263	419,423

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,263千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微です。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円71銭	22円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,891	269,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,891	269,907
普通株式の期中平均株式数(株)	12,499,027	12,095,812

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。